

奈良市の行政改革

奈良市は、市民の代表者からなる奈良市行政改革推進懇話会の提言の趣旨を踏まえ、平成12年6月に「奈良市行政改革大綱」を改定し、引き続き各執行機関を含む全庁的体制で推進事項の改革実施に努めているところです。

今後とも、市民の皆様のより一層のご理解とご協力をお願いします。

[平成13年度行政改革の成果]

事務事業の見直し

個人の権利利益を保護し、かつ、市政の適正な運営を図ることを目的に、個人情報保護条例を制定しました。

公共用水域における測定箇所等の見直しにより、河川水質監視事業の経費削減を図りました。

大気汚染測定局の定期点検項目等の見直しにより、大気・悪臭監視事業の経費削減を図りました。

交通対策協議会を中心とした交通安全活動を実施することにより、交通安全団体助成経費を廃止しました。

自主納付、口座振替への促進を促すため、国民年金納付組合及び国民健康保険料納付組合への助成金を廃止しました。

経費節減のため「国保のつどい」の開催を中止しました。

事業目的が達成されたことに伴い下水道使用料同和対策軽減還付事業を廃止しました。

健康増進地区総合健診を基本健康診査等へ移行し、地区での実施を廃止しました。

給付的・援護的要素の強い個人給付的事業（検診料の免除、国民健康保険料医療費助成等）を廃止しました。

同和向公営住宅及び改良住宅における使用年限による定期的な畳の一律取替を廃止しました。

畑中小規模住宅地区改良事業に係る公共工事コスト縮減に務めました。

女性団体に女性問題講演会の開催等を委託し、市民参加による啓発事業の充実や女性団体と女性リーダーの育成を図りました。

農産物各種試験委託を特産物産地化作物試験栽培事業と統合し、試験栽培の実効性を高めました。

需要が無くなったことに伴い野菜価格安定事業補助金を廃止しました。

ポリオ予防接種通知書発送を取り止め、しみんだよりによる通知のみで対応することにより、郵送料の削減を図りました。

汲み取り家庭用薬剤配布の廃止により防疫経費を削減しました。

設計積算システムの契約更新に伴い賃借料の大幅な見直しを図りました。

工事箇所に応じたマンホールの使い分けをして、公共下水道築造工事の削減を図りました。

測量設計調査等を極力職員が対応することにより、委託料の削減を図りました。

水道料金に係る納付書等の様式変更及びカスタマバーコード印刷により、郵送料の削減を図りました。

緑ヶ丘浄水場の管理運營業務について、交替勤務の一部を外部委託することにより、事務処理の効率化を図りました。

災害地点発信地表示システムを再リースすることにより、経費の削減を図りました。

社会教育推進大会の開催を休止しました。

手作り食品奨励普及事業対策補助金を見直しました。

ベルサイユ及びトレド夏期大学派遣の全額補助を廃止しました。

市ホームページの中に市議会ホームページを開設し、市議会のしくみ、市議会議員名簿、定例会及び委員会の日程、議会の傍聴方法等について掲載しました。

定員管理及び給与の適正化の推進

定員適正化計画を見直し、定員管理を更に推進することにより、人件費の削減を図りました。平成17年4月1日目標職員数、3,550人（定員適正化計画の策定）

学校予算執行事務の一元化及び迅速化を図るため、専門の係を設置するとともに、小・中学校事務職員の引き揚げを行いました。

情報技術の活用等による行政サービスの向上

市ホームページに、しみんだよりを掲載することにより、市の施策や行政情報を迅速に周知できるようになりました。

保険料賦課・収納電算システムを改善し、事務効率の改善を図りました。

市議会会議録検索システムの運用を開始し、会議録や委員会記録の閲覧及び検索などを容易にしました。

自主財源の確保と経費の節減合理化等の推進による財政の健全化

重度心身障害者理髪サービス事業について、利用者負担を実施しながらも、利用回数の増により、充実したサービスを目指しました。

なら100年会館地下駐車場管理委託業務を項目毎に具体的な見直しを行うことにより、委託料の削減を図りました。

会館等公共施設の効率的な設置及び管理運営の推進

畑中小規模住宅地区改良事業において、隣保館及び老人憩いの家を複合施設として建設することにより、広域的、効率的な利用を図りました。

公園管理に市民の参加を促し、公園の利用度を上げるとともに管理コストの低減を図りました。